

整理番号	3-2	事務事業名	予算編成・執行管理事務	作成部署	企画財政部財政課	電話	内線626
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 市川洋一	課長職名	三上正美	作成日	平成17年7月
事務事業開始年度	S22	根拠法令等	地方自治法211条				
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	地方自治法により地方事務として位置付けられた						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	行財政運営	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市の予算	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	総合計画を基本とし、実施計画などとの整合性を図りながら、経済情勢や財政状況に対応した予算編成を行う。 予算編成の効率化を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	限られた財源を実効性の高い予算とするため、各部自らが必要性や優先度を判断し予算調製する枠配分方式とした。 H17年度は市長選挙の年であるため、当初予算は義務的な経費を中心とした骨格予算を編成 財務会計システムを導入し予算編成や執行管理の迅速化、適正化を図る。 年度途中には必要に応じ補正予算調製(6,9,12,3月)
		17年度	財務会計システムを活用し予算編成や執行管理の迅速化、適正化を図る。 年度途中には必要に応じ補正予算調製(6,9,12,3月) 9月は新市長のもと、マニフェストプランなども含め政策的経費を中心とする補正予算調製

2 実施(ドゥ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	2,229	1,931	2,343	2,300
	合 計	2,229	1,931	2,343	2,300
人件費(概算)	人数(年間)	1.60	1.60	1.60	1.60
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	14,400	14,400	14,400	14,400
総事業費	+	16,629	16,331	16,743	16,700

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	一般会計当初予算規模 (単位:百万円)	18,800 (H16予算)	18,868 (H17予算)	未定 (H18予算)	未定 (H19予算)
	成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	74日 (H16予算)	80日 (H17予算)	80日 (H18予算)	80日 (H19予算)
	効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	11月18日から 1月30日	11月15日から 2月2日		

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 地方分権や三位一体の改革が進められ、市町村の財政運営は非常に厳しい状況にある。少子高齢化社会を反映した行政サービスの取組みが今後更に求められることは必至と想定される。財務会計システムの導入により、予算編成事務作業の効率化が図られて情報やデータの整理が迅速となり透明性の高い行政運営が進められる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地方自治法に定められた自治(地方)事務	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	事務事業の効率化はもちろん、様々な手法を用いてコスト縮減を図り、市民ニーズに即した予算編成が必要である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	総合計画、実施計画、事務事業評価等を基本と市た枠配分方式の予算編成は各担当課の意向が反映される有効な手段である。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	現状では全ての需要に応える財源を確保することは困難であり、限られた財源をいかに実効性のある予算にするかが大切なことである。そんな中での財務会計システムの導入、予算の枠配分方式は有効である。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	財務会計システムの導入や枠配分方式による予算編成により事務作業(査定・集計等)の効率化が図られている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	総合計画、実施計画等を基本として、予算の実効性を高めるために、現在の枠配分方式を更に工夫し、簡素で効率的なものにしていくとともに、枠配分方式では希薄となりがちな個別の政策論議についても、一件審査を用いることにより補完していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり